

第16回金融教育に関する小論文・実践報告コンクール

優 秀 賞

小論文部門

**「お金」の視点から
金融経済教育のこれからを考える**

東京都・東京都立国際高等学校 教諭 小松 純

知るぽると
www.shiruporuto.jp

© 金融広報中央委員会 2019

1. 金融経済教育の現状

物言う株主として、かつて「村上ファンド」を率いた投資家の村上世彰氏が私財を投じて、お金の教育に力を入れていると東京新聞の朝刊に掲載されていた¹⁾。紙面において、村上氏は、投資の体験を通じてお金の知識や株価を左右する世の中の動きに関心を持つ重要性を訴えており、また、損をした場合には「なぜ損をしたのか」と考えることで、お金に対する理解を深め、世の中の意識が変わることに期待していた。

これまで日本の教育現場においては、基礎的な金融知識について学校のカリキュラムで学ぶ機会を積極的に設けることをせず、金融経済教育とりわけ「お金」に関する教育については、むしろタブー視する傾向にあったと私は感じる。日本において、お金の話は「卑しい・人前では話さない方が良い」という社会的な風潮がある。

そのため私たちは、身近で毎日使うお金についての知識を、小中学校をはじめ高校でも、ほとんど教わることはなかった。欧米社会等の先進国から見れば、日本の金融事情において閉塞感があるように捉えられている一因なのかもしれない。

各国の15歳以上を対象に金融リテラシーの状況を調べた調査結果²⁾によると、複利計算やインフレーションなどの基本的な4つの金融知識に関する設問に3つ以上答えられた人の割合が、日本は43%と先進国の中でも低い数値である。ノルウェー・スウェーデン・デンマークの北欧3国では70%以上であることを踏まえると、国民全体の約半数以上が金融知識不足という結果であると受け取ることも出来る。イギリスでは、小学校から高校までの全学年で金融経済教育がカリキュラム化されることとなり、欧米全体で見ても、リーマンショック以降、お金に関する教育が義務化される傾向である。

2020年度以降の学習指導要領において金融の仕組みや起業活動等の学習活動が積極的に導入され、学校現場においても金融経済教育の重要性が叫ばれ、指導する機会が求められている。指導にあたる私たち教員は、日本において自身が受けたことのない金融経済教育について、何をどのように教えていくべきなのだろうか？

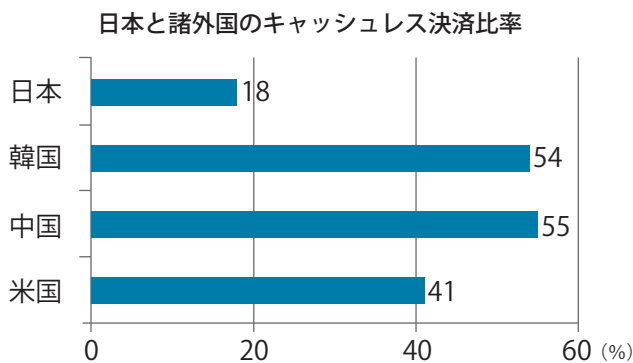
私は、「お金」という視点から考察することにした。

2. 「お金」にまつわる現状

2019年4月に、2004年以来の新紙幣の肖像画が発表され、新一万円札の肖像画に渋沢栄一が採用され話題となったことは記憶に新しい。2024年上半期を発行予定としており、現金自動預け払い機(ATM)や自動販売機の改修など関連業界には約1兆6,000億円の特需をもたらす試算³⁾ではあるが、この紙幣発行が最後の刷新ではないかというのが多くの専門家の見解である。

最新の偽造防止技術を反映させ、多くの特徴を兼ね備えることとなる新紙幣だが、日本の紙幣は、これまでも多くの特徴を有してきた。その一つが大きさである。日本の紙幣が、海外の紙幣と比較して、一回り大きいという特徴をもつことに気づいた人はどれだけいるだろうか。実際、海外で購入した財布に日本の紙幣が入らないという経験をして初めて気づく人も多い。ところで、海外のハイブランドは、日本国内においては需要のある日本向けの長財布を展開しているが、日本国外では、現在、財布の展開は行わない傾向にあり、販売の戦略をカードケースにシフトしている。

その要因は、キャッシュレス決済である。「日本と諸外国のキャッシュレス決済比率」(経済産業省「FinTechビジョン」)によると、中国は55%、韓国は54%である一方、同じアジア地域の国であるにも関わらず、日本は18%という結果である。



出典) 経済産業省「FinTechビジョン」

また、「名目GDPに対する現金流通の比率」から見ても、日本の現金流通の割合は20%で上昇傾向にあるのに対して、中国は10%程度で急激に減少する傾向にある⁴⁾。

中国においては、スマートフォンによるQRコード決済が2年間で約6倍にも増加しており、市場規模で660兆円

(2016年)になるという試算結果もある⁵⁾。

このような現象は、中国に限らず、例えば、エストニアでは、2002年からIDカードを活用した決済システムが採用されている。免許をはじめ、選挙や薬局、交通機関での支払いからポイントカードとしてまで幅広く利用されている⁶⁾。

エストニアの事例は先進的なものであるが、日本において、現金が多く利用され、キャッシュレス決済が広がりにくい傾向にある理由としては、以下の4点が挙げられる⁷⁾。

- ・お札がきれいで丈夫である
- ・持ち歩いていても安全な社会環境
- ・偽札が出回りにくい
- ・現金信仰

今後日本においても、キャッシュレス決済を含めた非現金化の流れが加速していく傾向にある。その一つが、2019年10月1日の消費増税に合わせて開始されるキャッシュレス・ポイント還元事業である。「CASHLESS」のマークがある一般の中小店舗において、現金決済ではなく、クレジットカードやデビットカード、電子マネーやスマートフォンを使ったQRコード決済等のキャッシュレス決済を行うとポイント還元が実施されるというものである。このポイント還元事業は、2020年6月末まで実施されるが、リアル店舗だけでなくECのショッピングモールやマーケットプレイスに出店する中小店舗も対象としていることも特徴である。色々細かなルールもあるがキャッシュレス化を進める大きな契機であることは間違いない。

クレジットカードを利用する場合、現金で支払いを行う場合よりも、平均して23%も支出が増えるというデータもある⁸⁾。

それらを反映するかのように、カード決済を用いるオンラインショッピングの占める割合が年々増加する傾向にあり、百貨店をはじめとするリアル店舗、特にファッション系のブランド等は相次いで日本からの撤退や経営難のための閉鎖などを余儀なくされている。決済手段の変化と技術進歩に伴って、これまでのビジネスプランに大きな変更が必要となる顕著な例である。

私たちの生活の中で最も利用頻度の高いものといえば、電子マネーではないだろうか。代表的なものとしては、交通系カードや流通系カードなどのプリペイド式のものからスマートフォンを利用した決済など多くの種類が存在する。しかし、現在代表的なものとなっている電子マネーにはその仕組みの特性から円(¥)の枠組みを出ていないという欠点がある。これからの国際化・ボーダレス化が進んでいく過程においては、その他のものに吸収・淘汰されていくと推察される。

3. なぜ、キャッシュレス決済が推奨されるのか？

太宰治の短編小説に「貨幣」という作品がある⁹⁾。この作品では、貨幣を擬人化し、貨幣の視点から日本の戦時下における社会環境や人間模様を表現している。お金の流れを語りながら、人間の心理に基づく理想の姿が垣間見える。

作品の中で擬人化された紙幣が最後にたどり着く場所が闇屋となっている。闇屋とは、当時の体制下において、非合法に設けられた独自の取引を行う者であり、闇屋が集まる市場は「闇市」などとよばれることもあった。現在でも、非合法な裏金や脱税などの地下経済には約50兆円の資金があるとも言われている¹⁰⁾。

「Shadow Economies Around the World」¹¹⁾によれば、「地下経済が占める割合の推計」において、日本はGDPの約10%程度であるがロシアやブラジルなどでは約40%にもなる。地下経済をなくすために、キャッシュレス化を推進する国もある。

「日本ではどのお金が一番流通しているのか？」 答えは、1万円札である。現金の流通高のうち1万円札の比率は約90%である^{12) 13)}。

インドでは、2016年11月8日にモディ首相が「4時間後に高額紙幣を廃止する」と突如発表し¹⁴⁾、流通紙幣の約86%¹⁵⁾、200億枚¹⁴⁾の高額紙幣が廃止された。偽造紙幣や資金洗浄などによるブラックマネー撲滅のためと説明されている。インドも日本と同様に現金決済が主流であるが、日本とは異なり、納税率が著しく低く、金融機関を通じて国民の資産を把握することで納税につなげることが目的の一つにあったと推察されている^{16) 17)}。

しかし、高額紙幣廃止の準備不足は否めず、現金が不足し、多くのビジネスチャンスを喪失するなど様々な混乱は続くこととなった。都市部では、これを契機にデジタル決済へと移行する流れを推し進めているが、最も影響を受けるのは、

デジタル決済の環境が整っていない農村部などの地域となる。

キャッシュレス化が進み、現金がなくなれば、金利の調整による景気の刺激が容易となり、金融政策をより効果的に実施することが出来る。しかし、その反面、キャッシュレスによって使途が明確となり、第三者や企業が個人情報を簡単に入手することが可能である。

米国のハーバード大学のケネス・S・ロゴフ教授は、キャッシュレス社会のように現金をなくすのではなく、「レスキャッシュ」といった現金を減らすような取り組みをすべきであるというような提唱をしている¹³⁾。大規模な災害が発生した場合やプライバシーを守りたい場合など、現金は重要な役割を果たす。また、金融政策は万能ではなく、日本の少子高齢化問題や硬直的な移民政策など金融政策では解消できない課題も明らかである。

同教授は、そのような観点から、現金の利便性も理解した上で、段階的に5～7年程度の時間をかけて高額紙幣を廃止し、レスキャッシュ社会へ移行することが理想としている。

日本の文化や習慣を踏まえながら、グローバル化する現代社会の将来を見据えた上での政策実行が求められている。私たち教員は、これからの将来を担う世代の生徒たちに指導していかなければならない。

4. 金融教育についてどのように進めていくべきなのであろうか？

キャッシュレス化が進み、お金に直接触れる機会が減少していく過程において、お金に関する教育・学習を深めることは、より一層難しさが増すことは明らかである。しかし、金融教育に関する社会的ニーズは益々高まる様相である。この現状をいかに乗り越えていくか急務の課題となる。

現段階で、日本はキャッシュレス化への移行期にあたりと想定している。この環境下においても金融教育は難しいと感じている教員も多く存在する。難しいと感じる要因は、「何を教えれば良いのか」ではなく、「どの程度まで教えるのか」という点ではなからうか。

私は、今年度「お金」をテーマに1年生の現代社会の授業の計画・実践を行っている。「消費者として」、「生産者として」の2つの視点に重点を置き、1年間の学習計画を立案しているが、どの程度まで教えるのかという問題は常に考えさせられるポイントである。

私は、課題解決型プロジェクト学習を導入し、検証を進めている。以下で2つの事例を紹介する。

事例1

第1の事例が、株式学習ゲーム¹⁸⁾である。金融教育の代表的な学習コンテンツである。当初は、冒頭で述べた村上財団が主催する子どもの投資教育・実体験プロジェクトを実施できないかと方法を模索したが、投資資金の支援を受けるとい仕組みに対し学校から許可が得られず断念した。

そこで、株式学習ゲームの取り組み方を考えることにシフトチェンジすることとした。

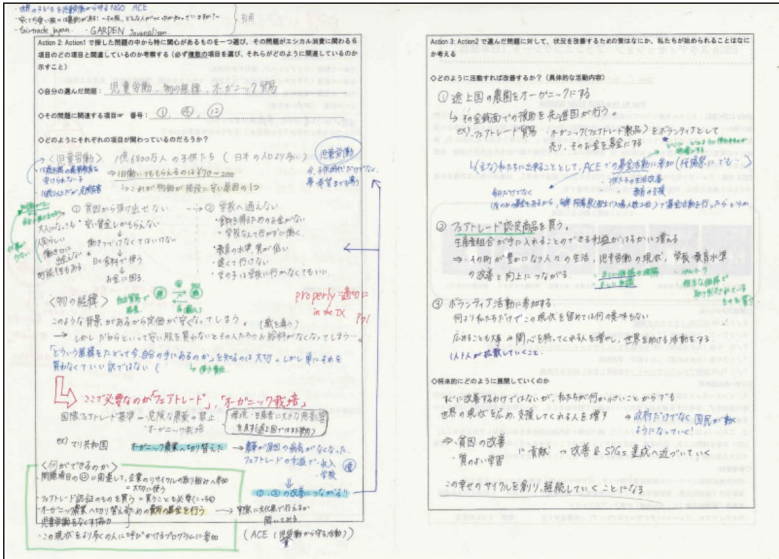
まず、推奨されている期間は、1か月～3か月程度であるが、6月から1月末までの8か月間と、推奨期間の2倍に設定した。さらに、ゲームに以下のような個別ルールを設定し、ワークシートを用いて展開していく。

- ・ゲーム開始後、15日以内に最低1銘柄以上に投資する
- ・最低10銘柄以上に投資をする
- ・手持ち現金（Cash Position）を300万円以下にする ※現金で残しておかない
- ・売買注文（買注文・売注文）を30回以上行う

また、1か月ごとの売買記録をつけ、そのデータを基に、2月にはワークシートで分析・考察を行う。1月31日までの資産合計で評価を行うこととし、それまでの活動は、上記のルールを満たせば自由とした。父親からのアドバイスをもらい一緒に取り組む者や夏季休業中に証券会社主催のセミナーに参加する者、書籍やネットから情報を収集する者など、資産合計がどのようにすれば上がるのかという課題に対して、試行錯誤を繰り返している。実施期間を2倍にすることによって、外部機関で講習を受けたり、本を読んで実践したり、単発的な取り組みではなくゲームを有効に活用することが出来ていると実感している。投資の体験を通して、投資銘柄の値動きの予想や観察を独自に学び、自主的に学習するという当初の目的はおおむね達成できた。

社会科的なアプローチを深めるために、生産者側の視点から人間として正しいことをしながらビジネスをやっていくことの重要性を説いた渋沢栄一の「論語と算盤」¹⁹⁾を用い、先人の教えを基に、一過性のものではなく、継続する取り組みが社会のサイクルを変えるとという視点からビジネスプランを構築させていった。

さらに ESCA では、SDGs の 17 の持続可能な開発目標から 3 つ以上関連させて、エシカル消費の取り組みを考察させるという条件を設定しているため、SDGs についての解説を行った。17 の持続可能な開発目標を 3 つ以上関連させることは、具体的な課題解決に社会全体で相互に関連しながら取り組む SDGs の方向性を明確にするには、非常に効果的な方法であった。これらについて、日本語のワークシート、さらに英語でのワークシートを完成させ、ESCA を実施した。



社会科としては、継続して現代社会の授業において内容の深化を図る。授業実践においては、2～3人程度を1グループとし、各クラスで10～12グループでビジネスプランの作成を行う。この実践においては、プラン構成だけではなく、フィールドワークやインタビュー調査を行い、実際に商品を作成してすることで、消費行動の潜在意識を明らかにし、計画・実行・改善・評価を具現化していく。机上のプランで終わらせず、活動・行動を含め評価の対象としている。それらの活動を通じて、社会生活を営む上でのあり方を再認識させることでお金の概念や役割について理解の深化を図る。



5. 活動をふりかえって

年間を通じて「お金」の側面から現代社会を分析する授業実践の、2つの事例を例示した。実践にあたっては、生産者と消費者、両者の視点から、分析・考察することを通して自身の消費・生産行動を見つめ直すことで、金融経済への興味関心を引き出し、学びを深めることを、目的として設定している。

本実践においても、成果として取り上げる側面と同時に課題としていくつかの改善項目も明らかとなった。

事例1の場合、景気変動や社会情勢を読み解く力の育成、株取引の仕組みや企業のあり方など、どの視点にもアプローチしやすく設定しても、資産合計を上げるテクニックを追求する生徒もいる。その項目を追求する姿勢は評価に値するものであるが、こちらの意図とは少し異なるものである。また、仮想取引であるため興味関心が薄れていくことも欠点として明らかとなった。

事例2の場合、複数の異なる教科の教員でアプローチすることの難しさを痛感した。事前に指導方針について調整を図っ

ていたが、教科や担当者の特性、それを受け取る生徒の反応など、同じ教科を複数で担当するものとは別の課題が多く見つけた。

また、本校生徒の最大の課題であるアウトプットについては、ここでも顕著となった。グループでのディスカッション等では、反応良く取り組めるが、模造紙に要点をまとめる、文章として論旨明快に要約・説明するなどの一般的な学習活動がきちんとこなせないことが明確に表れている。

これは、本校の特殊なカリキュラムや評価基準が影響しており、ディスカッションや活動への参加等を過大評価していることが最大の要因である。教科においての評価のあり方を見直し、着実な学習活動にも目を向ける、取り組みの改善が急務であるとする。上記で挙げた課題点を消化し、生徒に還元していくことが次年度以降の命題となる。

年間を通して、お金をテーマに実践を行っているが、従来からのイメージが強いいためなのか、色々な側面での制限があることを感じる。それが、多くの教員が金融経済教育を難しいと感じる原因、断念する要因になっているのではないだろうか？

学習指導要領の改訂も含め、社会的なニーズの高まりを見せる金融経済教育は、これからの社会を生きる生徒に、グローバル化する時代を生きぬく力を身につけさせるための必須事項である。それを身につけさせるためには、多くの教員の実践の繰り返しによる不断の努力と、様々な教育コンテンツが派生する環境や機会を与えることが必要である。

そのためには、まず教育現場に関わる全ての者の認識を変えることが最優先の課題となる。

注1) 東京新聞「中高生らに『村上投資塾』物言う株主 元手最大10万円提供」 2019年4月11日 朝刊

URL <https://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/list/201904/CK2019041102000163.html>

注2) Leora Klapper, Annamaria Lusardi and Peter van Oudheusden 「Financial Literacy Around the World」 GFLEC

2015年11月

URL https://gflec.org/wp-content/uploads/2015/11/Finlit_paper_16_F2_singles.pdf

注3) 時事ドットコムニュース「新紙幣で特需1.6兆円＝ATM改修、銀行界には負担」 2019年4月9日

URL <https://www.jiji.com/jc/article?k=2019040901111&g=eco>

注4) JBpress「現金って何？世界最先端をいくスウェーデン生活者」 2018年4月26日

URL <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/52940>

注5) 日本経済新聞「中国スマホ決済 2年で6倍」 2017年11月28日 朝刊

URL <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO23968560Y7A121C1EA2000/>

注6) 朝日新聞デジタル「名前より早く電子ID エストニア、生活に普及した理由」 2019年7月27日

URL <https://www.asahi.com/articles/ASM636CVJM63UEHF00M.html>

注7) 「キャッシュレスでどうなる？/オイコノミア」

URL <https://tvmatome.net/archives/8740>

注8) デビッド・クルーガー著、神田昌典監訳『「お金」のシークレット—人生を変える“感情”と“お金”の法則』

三笠書房 2010年4月10日

注9) 『決定版 太宰治全集 (9) 小説 (8)』 筑摩書房 1998年12月20日

注10) 門倉貴史『日本の「地下経済」最新白書 闇で蠢く26.5兆円の真実』 S B新書 2018年4月

注11) Leandro Medina and Friedrich Schneider 「Shadow Economies Around the World: What Did We Learn Over the

Last 20 Years?」 IMF Working Paper 2018年1月

URL <https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2018/01/25/Shadow-Economies-Around-the-World-What-Did-We-Learn-Over-the-Last-20-Years-45583>

注12) 日本経済新聞「日本は1万円札を廃止せよ(時論)」 2017年8月1日 朝刊

URL <https://www.nikkei.com/article/DGXXZO19481230R30C17A7TCR000/>

注13) ケネス・S・ロゴフ著、村井章子訳『現金の呪い 紙幣をいつ廃止するか?』 日経B P社 2017年4月6日

注14) 日本経済新聞「インド高額2紙幣の使用禁止、230億枚無効に」 2016年11月9日

URL <https://www.nikkei.com/article/DGXLZO09332150Z01C16A1EB2000/>

注15) 日本経済新聞「インド、高額紙幣廃止1年 経済混乱でも政権支持 電子マネー普及の契機に」 2017年11月9日 朝刊

URL <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO23229980Y7A101C1FF1000/>

注16) 大和総研グループ レポート・コラム 「『キャッシュレス社会』の実現なるか：インド 高額紙幣廃止のその後」

2017年5月11日

URL https://www.dir.co.jp/report/asia/asian_insight/20170511_011969.html

注17) ニッセイアセットマネジメント「インド政府が高額2紙幣の流通を差し止め」 2016年11月11日

URL https://www.nam.co.jp/news/mpdf/161111_info3.pdf

注18) 日本証券業協会／東京証券取引所「株式学習ゲーム」

URL <http://www.ssg.ne.jp/>

注19) 渋沢栄一『論語と算盤』 角川ソフィア文庫 2008年10月

<参考文献>

・経済産業省「FinTechビジョン」 2017年5月8日

URL https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20170508001_1.pdf

・金融広報中央委員会「金融教育プログラム（全面改訂版）—社会の中で生きる力を育む授業とは—」 2016年2月

URL <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/>

・福原敏恭「金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向—サブプライム問題発生後の状況—」

金融広報中央委員会 2008年10月

URL <https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report2/>

・福原敏恭「グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向—ポスト・クライシスの金融教育に向けて—」 金融広報中央委員会 2010年8月

URL <https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report3/>

・福原敏恭「行動経済学の金融教育への応用の重要性—なぜ行動経済学の金融教育への応用が求められているのか—」

金融広報中央委員会 2012年3月

URL <https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report4/>

・福原敏恭「行動経済学の金融教育への応用による消費者の学習促進と行動改善—行動経済学の応用により、金融教育の効果向上を図るための具体例—」 金融広報中央委員会 2013年11月

URL <https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report5/>